

「過渡期を迎えた日本のアンチ・
マネーロンダリング法規制」
配布のご案内

目録表

エグゼクティブ・サマリー	3
白書をダウンロード:	4

エグゼクティブ・サマリー

現在、日本はアンチ・マネーロンダリング関連法が国内に導入されて以来となる重要な実効的な態勢整備の時機を迎えています。規制の根本に関わるこの広範な取り組みは、国内金融機関に甚大な影響を及ぼしています。FATF(Financial Action Task Force:金融活動作業部会)による第4次対日相互審査を2019年に控え、万が一にも法令違反の事実が見つければ、世界の金融市場をリードする日本の立場そのものが脅かされる可能性があります。

こうした状況を受け、NICE Actimizeは先ごろ、3部構成の白書「過渡期を迎えた日本のアンチ・マネーロンダリング法規制」を上梓いたしました。

本書の第1部では、AML関連法をめぐる足下および近い将来に予想される変更の背景となる要因について説明しています。ここではまず、2008年の第3次対日相互審査(MER)報告後の対応の遅れを受けて創設された金融モニタリング有識者会議、およびその勧告策定義務について取り上げます。前回審査時には、日本の金融機関の法令遵守に対する取り組みの欠如が明らかとなり、規制強化の必要性が強く指摘されました。このため組織の規模を問わず国内のすべての金融機関で、今回の法改正への対応準備の期限が目前に迫りつつあるという危機意識が高まっています。顧客デューデリジェンス(CDD)および顧客確認(KYC)の徹底に向け包括的な見地に基づく取り組みの強化を求める厳しい指摘をないがしろにすれば、罰金、ブラックリスト入り、さらに銀行閉鎖といった事態に追い込まれる可能性があります。法令遵守のための方針、手続き、管理の整備不足、ならびにAML/CFT(マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策)責任者の指定といった取り組みを怠り続けられれば、いずれは深刻な悪影響や懸念に見舞われかねません。

続く第2部では、日本国内のAML関連法、規制の改正および前回勧告に対する日本政府と金融庁の対応について見直すとともに、法令に違反した金融機関が負うリスクの高まりについても分析します。帰するところ、金融関連法規制システムの監督アプローチは今後、個々の規則(rule)ベースから大枠の原則(principle)ベースへとシフトしていかねばなりません。この方向転換については、米国、欧州の大半、シンガポール、香港、オーストラリアをはじめ他の法管轄地域ですでに完了しており、さらに中国と台湾でも規制アプローチの転換プロセスを終えつつあります。したがって日本は、諸外国がすでに経験し調整済みのプロセスを追体験するという独特な立場に置かれていることとなります。

日本国内でも、規制当局では、この過渡期を管理する責任者を任命・配置し、監督局と検査局が一体となって整合性のとれた法整備に取り組んでいます。さらに「過去から未来へ」「項目別

の分析から包括的な分析へ」といった視点による概観に加え、金融庁は2017年11月に発表した「平成29事務年度金融行政方針」の中で、以下の取り組みを明らかにしています：

- 次世代のリーダー育成（年功序列に囚われない能力主義の任用）
- 職員の専門性向上/外部専門人材の登用
- 様々なチャネルから外部の意見や批判が入る仕組みの整備
- 情報発信の充実などによる行政の透明性向上

日本の金融庁には、国内金融業界の啓蒙という壮大な取り組みが求められることとなります。氷見野良三金融国際審議官が是認した金融監督モデルは英国で採用されています。このモデルの特徴は、高水準の規制とJMLSG(Joint Money Laundering Steering Group)作成のマネーロンダリングに関するガイドランスを一体化していることです。JMLSG提供のガイドランスに対する評価はきわめて高く、英国国内の法令遵守をめぐる、このガイドランス以外の監督指針を選択した金融機関は、その選択の正当性を証明するため文書による弁明を行うことが義務づけられています。

さらに金融庁の取り組みについては、チェックリストによる網羅的な金融監督に代わり、個々の金融機関に関する詳細情報の検証に対する取り組みを強調した2018年6月の「金融検査・監督の考え方と進め方(検査・監督基本方針)」で以下のように示されています：

- 回顧的で個別項目による法令遵守チェックから実質・未来・全体の視点に基づく分析と判断に監督アプローチを拡大する、すなわち：
 - 個々の項目に従った法令遵守チェックから、強化活動に焦点を当て、総合的な実効性の評価へ
 - フォワードルッキングな分析に基づく動的な監督の実施
 - ベスト・プラクティス追求のための「見える化と探究型対話」の実施
- 共通のチェックリストに基づく項目別の検証から組織全体の優先課題の重点的なモニタリングを行う。
- 定期オンサイト検査から、継続的で一貫性のあるモニタリング、およびオンサイトとオフサイトの監督活動の一体化に取り組む。

- 各金融機関の実情についての深い知見、課題別の高い専門性を蓄積し、金融機関内外の幅広い関係者との対話を行う。

最後に第3部では、金融機関が確実に法令遵守を実行するための最も実用的な手段について考えます。FATF創設以来4度目となる2019年の精査は、これまでになく厳しいものになることが予想されています。審査対象の金融機関は無作為に選ばれ、さらにこれまでより小規模かつ地方の金融機関に焦点を当てた調査となります。先の調査では「地方銀行の20%、信用組合の50%、信用金庫の60%がリスク評価のプロセスを完了しておらず、特にコルレス銀行業務の分野では銀行免許の剥奪という事態も現実味を帯びてきた」という厳しい結果が報告されています。

さらに各金融機関には、金融庁またはFATFの審査実施時に、自行における法令遵守の実行状況を実証することが求められます。これを達成するには、金融監督機関が定める以下の(をはじめとする)諸要件を満たすトップダウンのアプローチが不可欠です:

- 法令遵守に対する意識向上、および自行の法令遵守と経営陣による情報公開の手段について監督官庁の指導を受ける責任者の指定
- 職員に対する関連規制遵守の模範慣行の例示
- 法令遵守に向けた取り組み情報の管理を目的とする信頼性の高い経営情報(MI)ツールの導入およびエスカレーション手続きの整備
- 積極的な問いかけオンボーディング、モニタリング、疑わしい業務活動の届出および人材不足に関する行内情報の把握が成功の鍵
- 法令遵守の原則と手続きの設定および全職員に対する実行手段の周知徹底

AML責任者にとって最も役立つツールとなるのが金融庁提供の各種リソースです。加えて、FATFウェブサイト、金融庁および警察庁犯罪収益移転防止対策室(JAFIC)作成の国家リスクアセスメント(NRA)報告書、各種自助グループ、海外支店職員、Association of Certified Anti-Money Laundering Specialists (公認

AMLスペシャリスト協会:ACAMS)をはじめとするAML対策専門家育成団体発行の資格、英国International Compliance Association (国際コンプライアンス協会:略称ICA)発行の国際資格、さらにNICE Actimizeをはじめとする専門ベンダー各社が提供する情報も利用価値の高い情報です。

調査が実施される際には、自行の全般的な業務手順が然るべき職員に周知されていることを実証する証拠文書が審査結果の決め手となる場合があります。原則や手続きは各部署により異なると思われませんが、いずれの場合も、広範な取り組みのリストが必要です。以下はその項目の一例です:

- マネーロンダリング届出責任者(MLRO)の指定
- 顧客確認(Know Your Customer :KYC)およびオンボーディング業務(デューデリジェンスおよび真の受益者の確認等)
- リスクアセスメントおよびリスク採点
- コルレス銀行業務
- 疑わしい業務活動の監視
- 異常取引検知の閾値調整
- ロボティクスの活用

定期的な見直し金融庁とNICE Actimizeによる率直な討論の場では、こうした調査で法令順守の維持に求められる適切な行動に関して経験と専門知識に乏しい者にとって、このプロセスがいかに甚大な労力を要するものかが繰り返し指摘されています。世界有数の規模を誇るAMLベンダーとして、NICE Actimizeには、20年以上にわたり、今まさに日本が向かおうとする法規制アプローチと同じ概念に基づく法令遵守ソリューションをお届けしてきた実績があります。こうした過渡期をすでに経験した法管轄地域で豊富なノウハウを蓄積したNICE Actimizeだからこそ、新たな日本の法規制アプローチ遵守に向けたアドバイスを提供できる価値ある情報リソースとしてご活用いただけます。弊社では、ブループリント/フレームワーク、各種ツールの幅広いラインナップを通して、金融機関の皆様がコンプライアンスの激動期をシンプルに乗り切るためのお手伝いをいたします。



白書をダウンロード:

ホワイトペーパーは、下記のリンク先からダウンロードしてください

ABOUT NICE ACTIMIZE

NICE Actimize is the largest and broadest provider of financial crime, risk and compliance solutions for regional and global financial institutions, as well as government regulators. Consistently ranked as number one in the space, NICE Actimize experts apply innovative technology to protect institutions and safeguard consumers and investors assets by identifying financial crime, preventing fraud and providing regulatory compliance. The company provides real-time, cross-channel fraud prevention, anti-money laundering detection, and trading surveillance solutions that address such concerns as payment fraud, cybercrime, sanctions monitoring, market abuse, customer due diligence and insider trading.

Copyright © 2019 Actimize Ltd. All rights reserved. No legal or accounting advice is provided hereunder and any discussion of regulatory compliance is purely illustrative.